

歳出比較分析表（平成19年度）

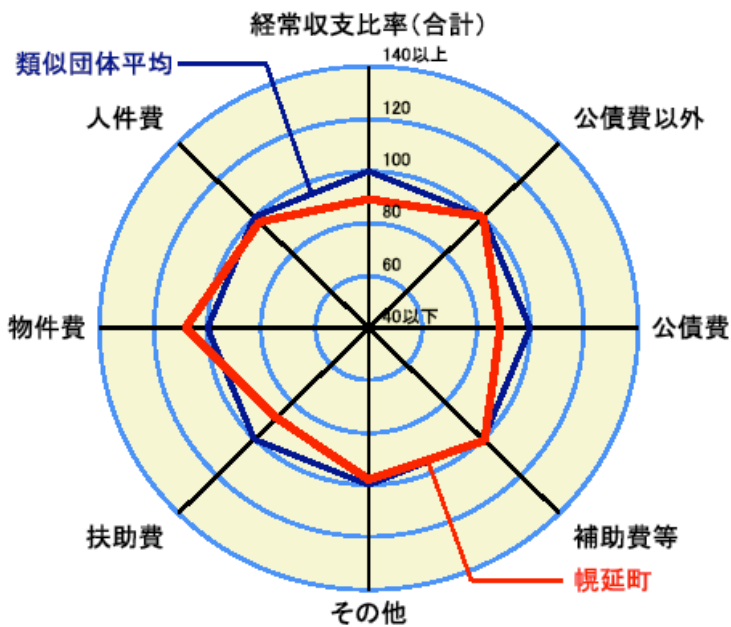
▶内容

幌延町の経常収支比率を人口や産業構造面で類似している団体の平均値と比較し、町の財政健全度を測ります。

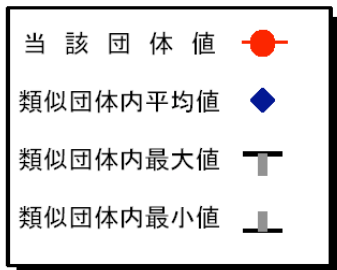
用語解説は[こちら](#)です。

歳出比較分析表（平成19年度普通会計決算）

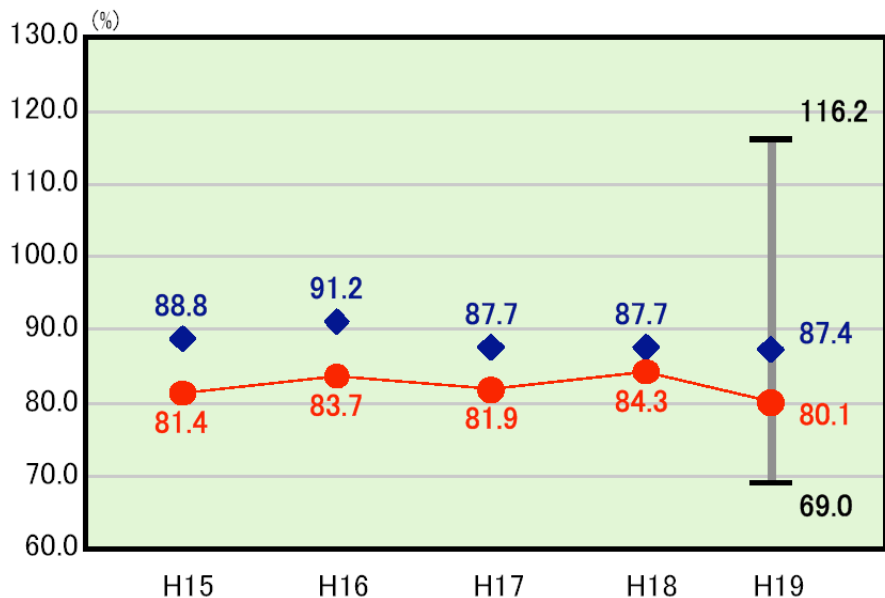
人口	2,702人(H20.3.31現在)
面積	574.27 km ²
歳入総額	4,074,440 千円
歳出総額	3,972,644 千円
実質収支	101,796 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



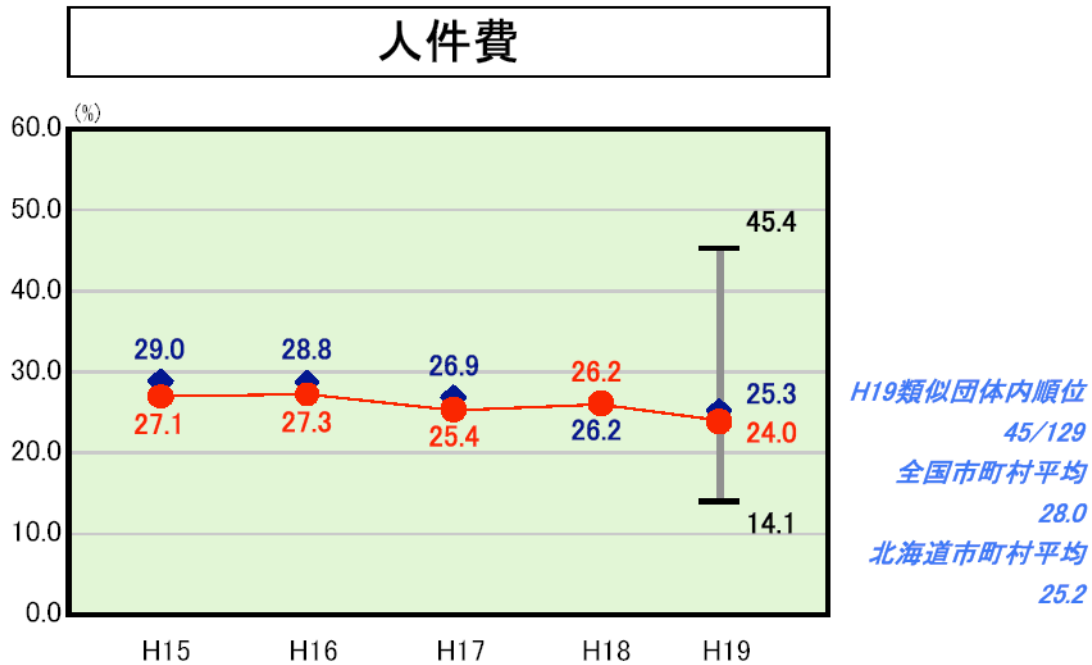
経常収支比率(合計)



H19類似団体内順位
16/129
全国市町村平均
92.0
北海道市町村平均
92.0

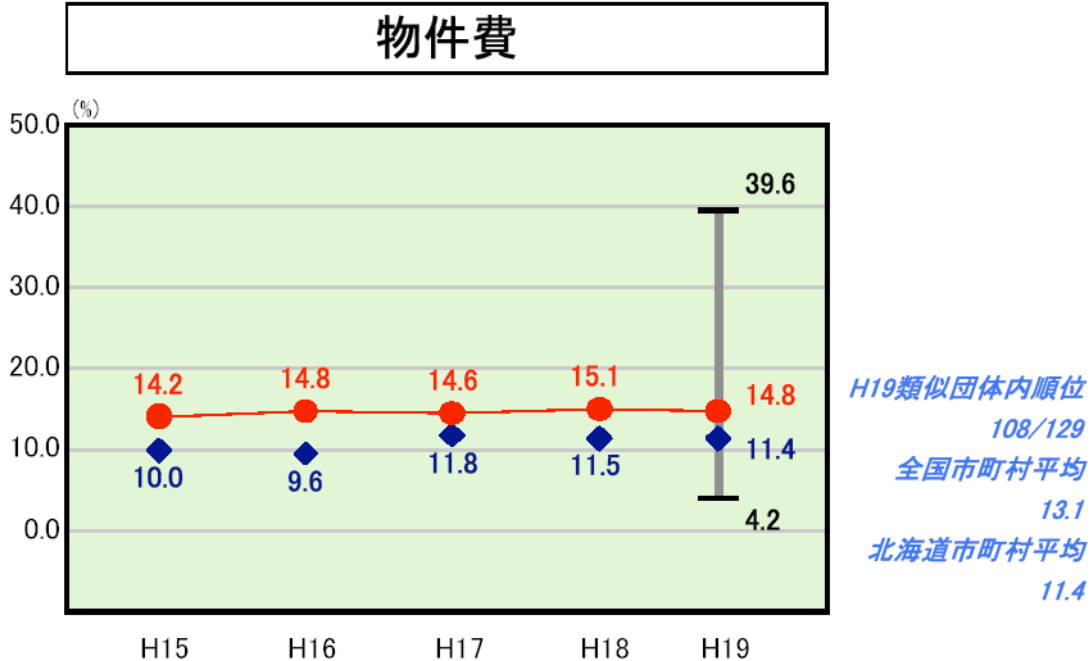
経常収支比率（合計）：80.1%

行財政改革による歳出削減の徹底、退職者不補充の実施（前年度比5名減）等が奏功し、前年度数値を下回ることができ、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にあります。地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要があります。



人件費：24.0%

普通会計に含まれる知的障害更生施設正職員（25名）に係る人件費は、全額給付費等で充当されており、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値をやや下回ります。今後も更なる適正配置により適切な水準の維持向上に努めます。

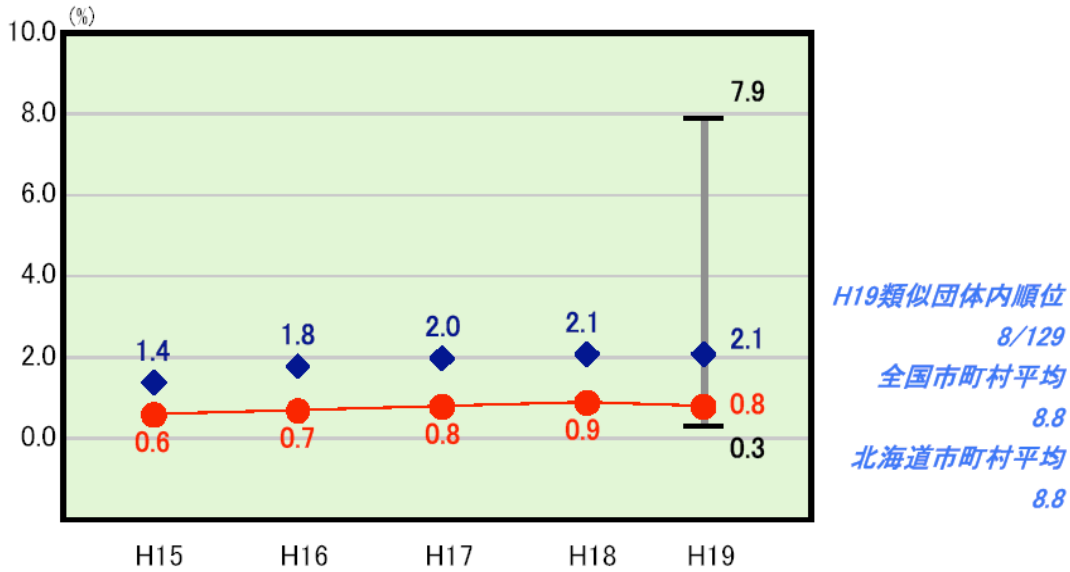


物件費：14.8%

指定管理者制度導入等により、トナカイ観光牧場及び畜産振興公社（町営牧場）に対する

委託料が発生し、物件費に係る経常収支比率（2.1%増）上昇要因となっています。また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思われます。今後も最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めます。

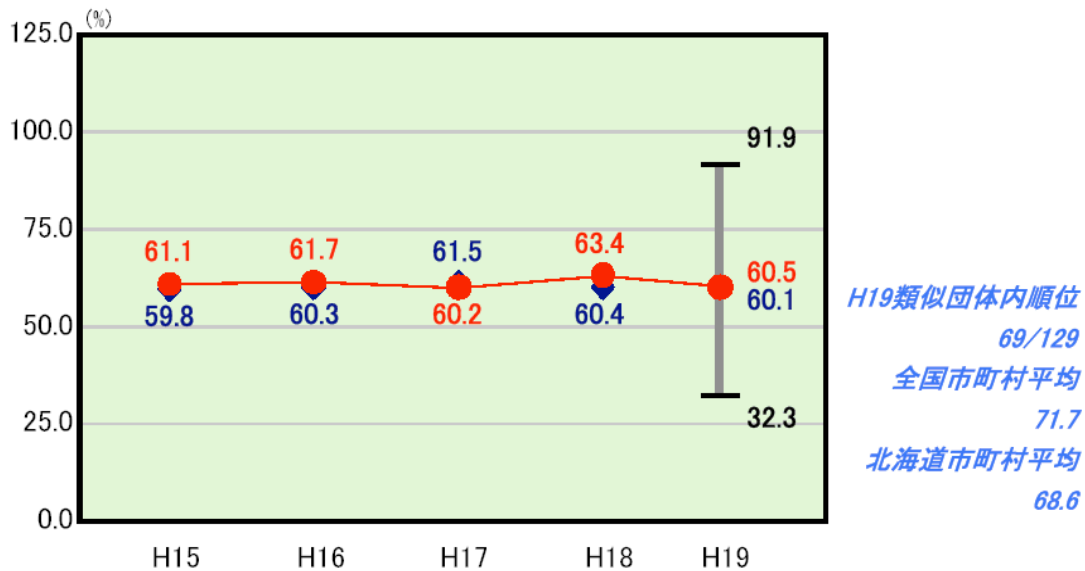
扶助費



扶助費：0.8%

支援対象者が少ないことが平均値を下回る要因と思われます。しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性（居住地特例等）があるため、今後は比率上昇も想定されます。

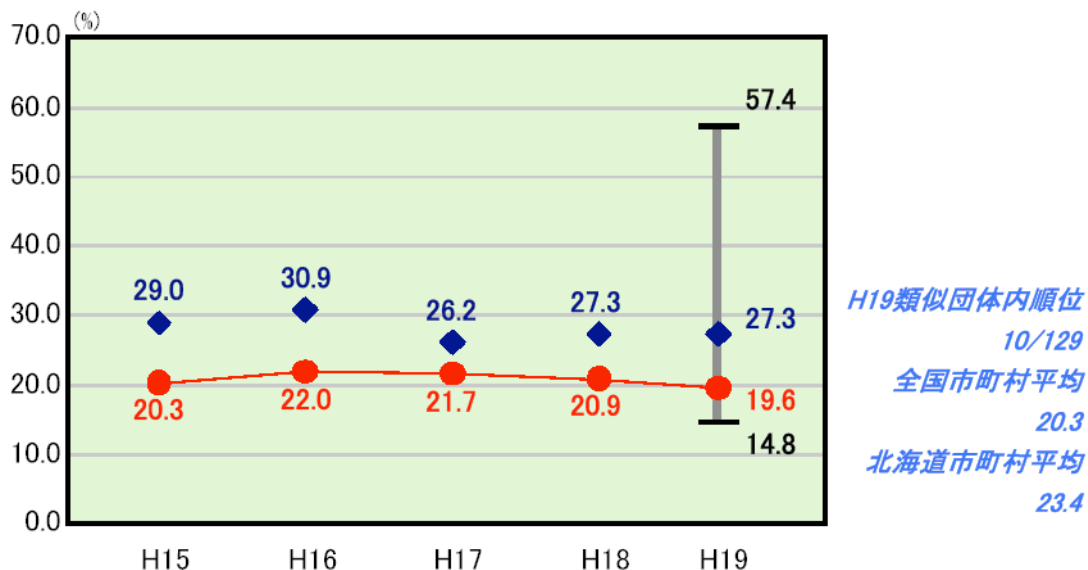
公債費以外



公債費以外：60.5%

物件費及び補助費が類似団体平均値の超過要因ですが、今後は町立病院診療所化及び指定管理者制度での収益向上策推進により、比率逡減を目指します。

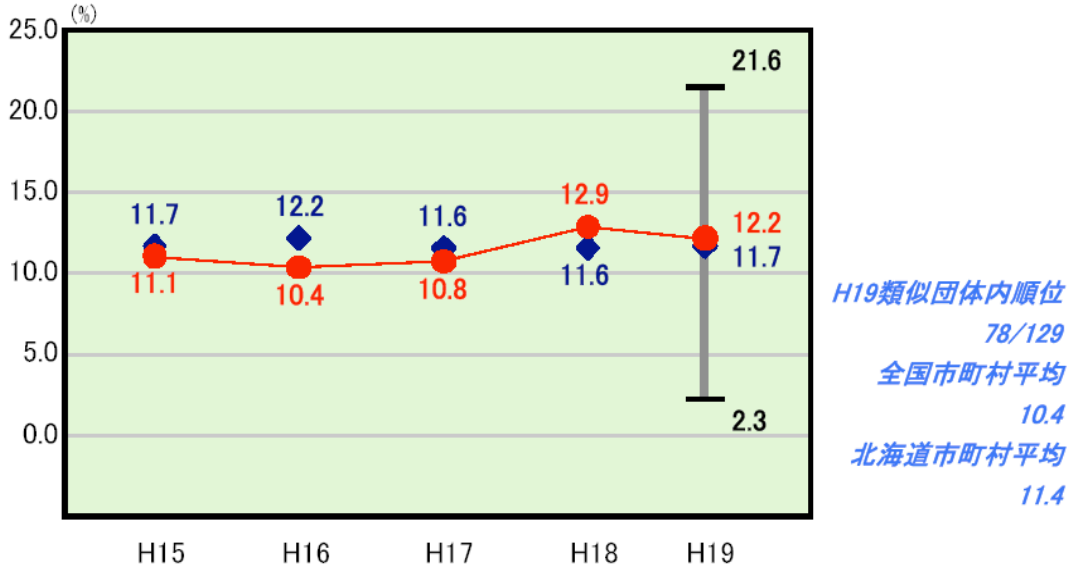
公債費



公債費：19.6%

近年、高利債の償還完了や繰上償還等により、公債費支出が抑制されているため、類似団体平均値を下回っているものと思われませんが、今後は大型事業（公営住宅等）に係る起債の元金償還が順次始まるため、比率悪化が懸念されます。建設事業に係る地方債発行を極力抑制するよう努めたい。

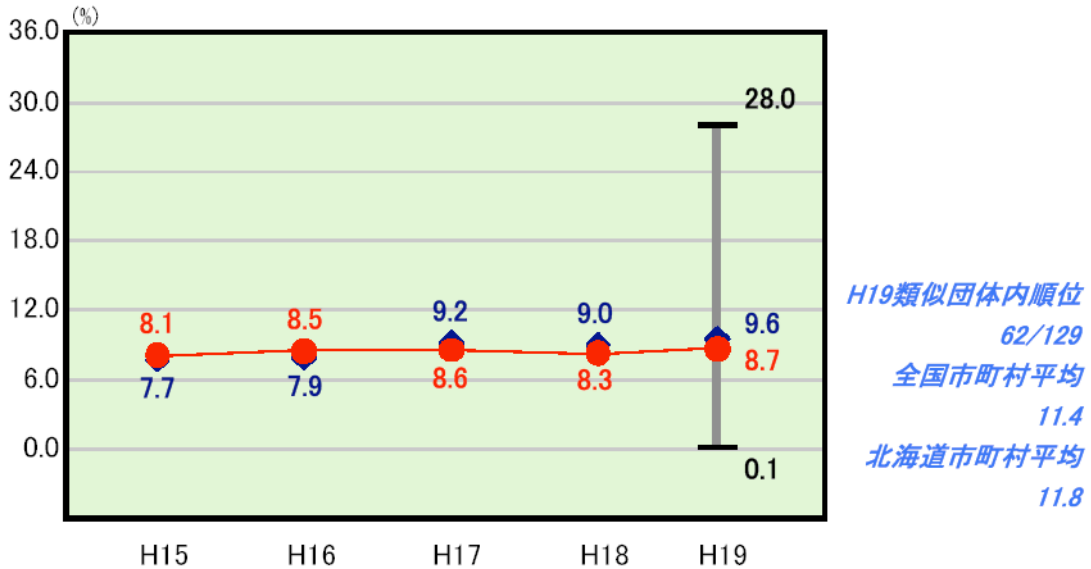
補助費等



補助費等：12.2%

町立病院運営費、広域ごみ処理・消防経費負担等（4億8,200万円）が比率超過の要因です。今後は、町立病院診療所化等により経費圧縮を図ります。

その他

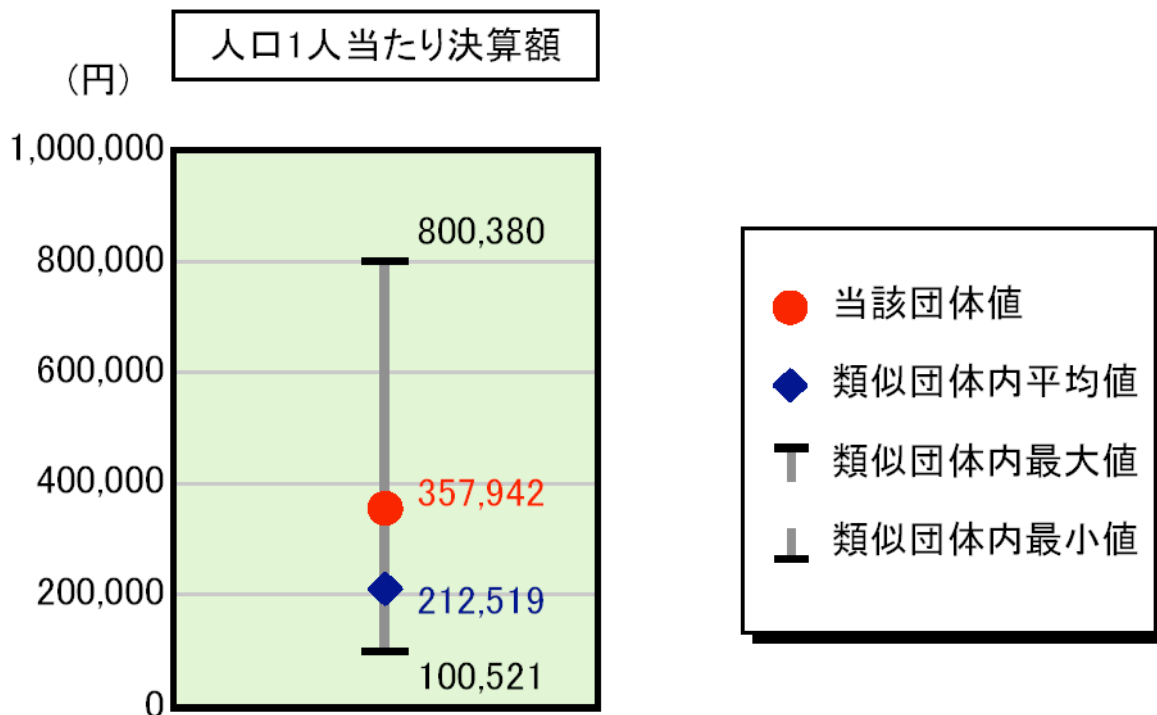


その他：8.7%

水道整備事業等による一般会計繰出金の増加及び寒冷地特有の除雪関連維持経費も継続的に発生していますが、概ね類似団体平均と近似値で推移しています。しかしながら、料金収

入等の適正化等により繰出金等を抑制し、更なる削減に努めます。

参考資料 1：人件費及び人件費に準ずる費用の分析



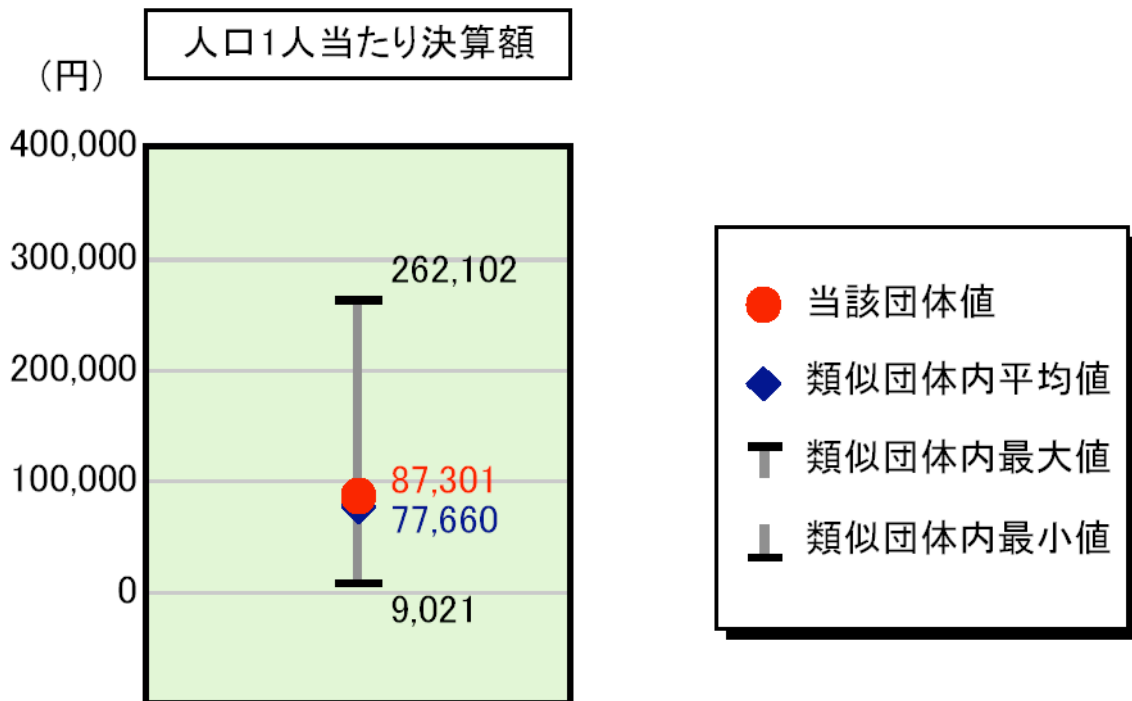
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体 決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体 平均(円)	対比(%)
人件費	830,711	307,443	176,944	73.8
賃金（物件費）	97,791	36,192	12,023	201.0
一部事務組合負担金（補助費等）	106,797	39,525	27,393	44.3
公営企業（法適）等に対する繰出し （補助費等）	-	-	2,238	-
公営企業（法適）等に対する繰出し （投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し （繰出金）	19,269	7,131	7,805	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費 （投資的経費）	12,099	4,478	4,398	1.8
▲退職金	▲ 99,507	▲ 36,827	▲ 18,283	101.4
合計	967,160	357,942	212,519	68.4

参考

	当該団体	類似団体 平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	33.31	19.82	13.49
ラスパイレス指数	95.6	92.5	3.1

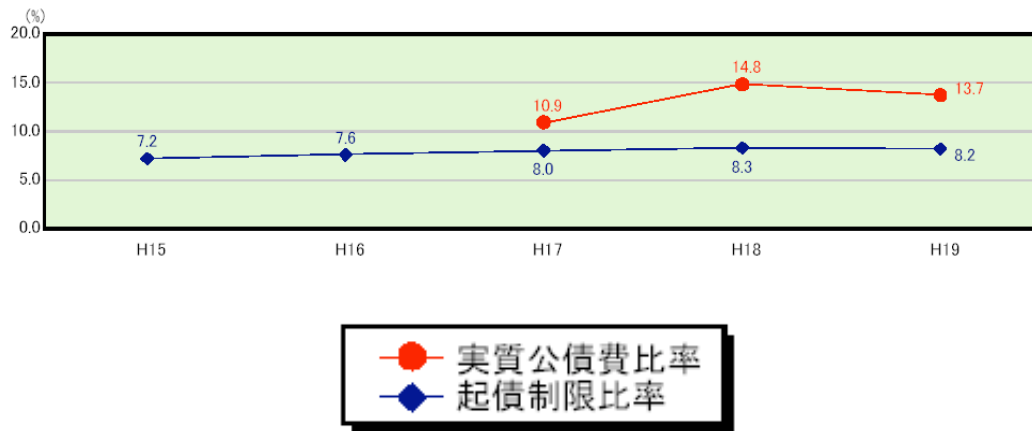
参考資料2：公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体 決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体 平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	452,344	167,411	173,360	▲ 3.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,837	41,390	30,472	35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,396	18,281	9,021	102.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,111	5,222	5,681	▲ 8.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	2	127	▲ 98.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391,806	▲ 145,006	▲ 141,001	2.8
合計	235,888	87,301	77,660	12.4

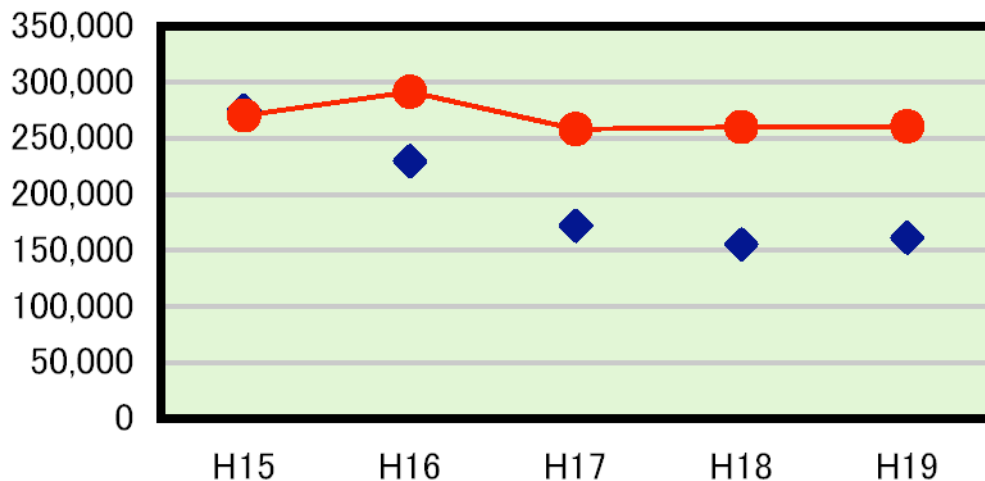
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



3. 普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移

(円)



● 当該団体値 ◆ 類似団体平均値

普通建設事業費

	当該団体 決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体 平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H15	754,035	270,167	▲ 60.9	274,840	▲ 12.5	▲ 48.4
うち単独分	373,447	133,804	▲ 75.7	133,936	▲ 18.7	▲ 57.0
H16	804,866	291,301	7.8	229,697	▲ 16.4	24.2
うち単独分	550,342	199,183	48.9	119,521	▲ 10.8	59.7
H17	716,791	258,024	▲ 11.4	172,020	▲ 25.1	13.7
うち単独分	251,236	90,438	▲ 54.6	77,280	▲ 35.3	▲ 19.3
H18	706,443	259,913	0.7	155,309	▲ 9.7	10.4
うち単独分	497,357	182,986	102.3	69,293	▲ 10.3	112.6
H19	703,949	260,529	0.2	161,387	3.9	▲ 3.7
うち単独分	624,744	231,215	26.4	66,794	▲ 3.6	30.0
過去5年間平均	737,217	267,987	▲ 12.7	198,651	▲ 12.0	▲ 0.7
うち単独分	459,425	167,525	9.5	93,365	▲ 15.7	25.2